

請 願 文 書 表

受 理 番 号	第 1 9 号
受 理 年 月 日	令和 8 年 8 月 1 9 日
件 名	ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の緊急事態の打開のため、 直接支援の実施を求める請願
請願者の住所 及 び 氏 名	群馬県みどり市 東毛民主商工会
請 願 の 要 旨	【請願趣旨】 アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を発端にしたホルムズ海峡の機能不全は、日本の中小業者に「コスト高・物資不足・価格転嫁の難しさ」の三重苦をもたらし、経営を大きく揺るがしている。 燃料費や輸送費の急騰は、運輸業や建設業の採算を直接悪化させている。また、石油化学原料(ナフサ)の不足により、プラスチック、梱包資材、塗料などの調達が停滞し、製造業では操業率低下の危機に直面している。 さらに、大企業に比べて価格交渉力が弱い中小業者は、コスト上昇分を十分に価格転嫁できず、利益が削られて資金繰りに窮する事例が増加している。 燃油・資材の高騰だけでなく、供給不足を招いていることが、多くの中小業者を倒産・廃業に追い込んだかつてのオイルショック時やコロナ禍とは異質で深刻な影響を及ぼしている。 個人の経営努力だけでは困難を打開できない事態に直面している。多くの中小企業・小規模事業者は不安を募らせながらも、資金繰りや雇用を維持する方策を必死で模索している。 こうした趣旨から以下のことを要請する。 【請願事項】 1、国の交付金等を活用し、電気・ガス代、資材の高騰に対し、負担を軽減する助成制度など直接支援策を実施すること 2、工場・家賃リース料などの固定費補助を行うこと 3、既往債務の返済凍結、長期据え置き借り換え制度をはじめ、保証協会の100%保証付き新規融資など自治体独自の制度融資を設けること。 金利・保証料補給を行う制度を実施するなど資金繰り支援を強めること 4、地方税や国民健康保険料・税の納付を猶予・免除する特例制度を実施すること 以上
紹 介 議 員	渡辺 恒、関口 直久
付 託 委 員 会	経済建設委員会